



株式会社 大林組
アニュアルレポート 2011

2011年3月期

OUR HISTORY

時代を超えて受け継がれる大林組の精神

当社グループは、わが国の建設最大手の一つである大林組を中心に、子会社86社、関連会社26社で構成される企業集団です。当社は1892年に大阪の地で生まれたのち、120年の歴史の中で数多くのビッグプロジェクトに参画してきました。現在は、世界一の自立式電波塔「東京スカイツリー®」の建設工事を進めています。海外への進出は古く、1962年に日本の建設業界で最も早く海外工事に着手。その後、米国にも進出し、1979年には日本の建設会社として初めて米国本土での公共土木工事を受注しました。

米国以外の地域でも、シドニー五輪のメインスタジアムや台湾高速鉄道(台湾新幹線)をはじめ世界各国で工事を手掛け、グローバルな事業展開を行っています。



1914
東京中央停車場



1931
大阪城天守閣



1964
国立代々木競技場第二体育館



1970
日本万国博覧会



1937
皇室博物館本館



1982
サンフランシスコ下水道
(米国)

OUR HISTORY SINCE 1892

目次

連結財務サマリー	02	コーポレート・ガバナンス	34
事業概況	04	社会的責任	36
ステークホルダーの皆様へ	06	企業倫理	37
安全と安心、持続可能な			
社会のために	08	財政状態及び経営成績	38
大林組の技術力と現場力	10	連結貸借対照表	40
建築事業	12	連結損益計算書、	
土木事業	22	連結包括利益計算書	42
不動産事業	28	連結株主資本等変動計算書	43
PFI事業	30	連結キャッシュ・フロー計算書	45
リニューアル	31	会社概要／株式情報	46
エンジニアリング	32	事業所一覧	47
技術開発	33		

将来の見通しに関する注意事項 このアニュアルレポートには、大林組及び大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。



1994
関西国際空港



1997 東京湾アクアライン



1999
スタジアム・オーストラリア
(オーストラリア)



2006
台湾高速鉄道(台湾新幹線)
(中華民国)



2006
ボストン中央幹線道路93号線
(米国)



2003
六本木ヒルズ 森タワー



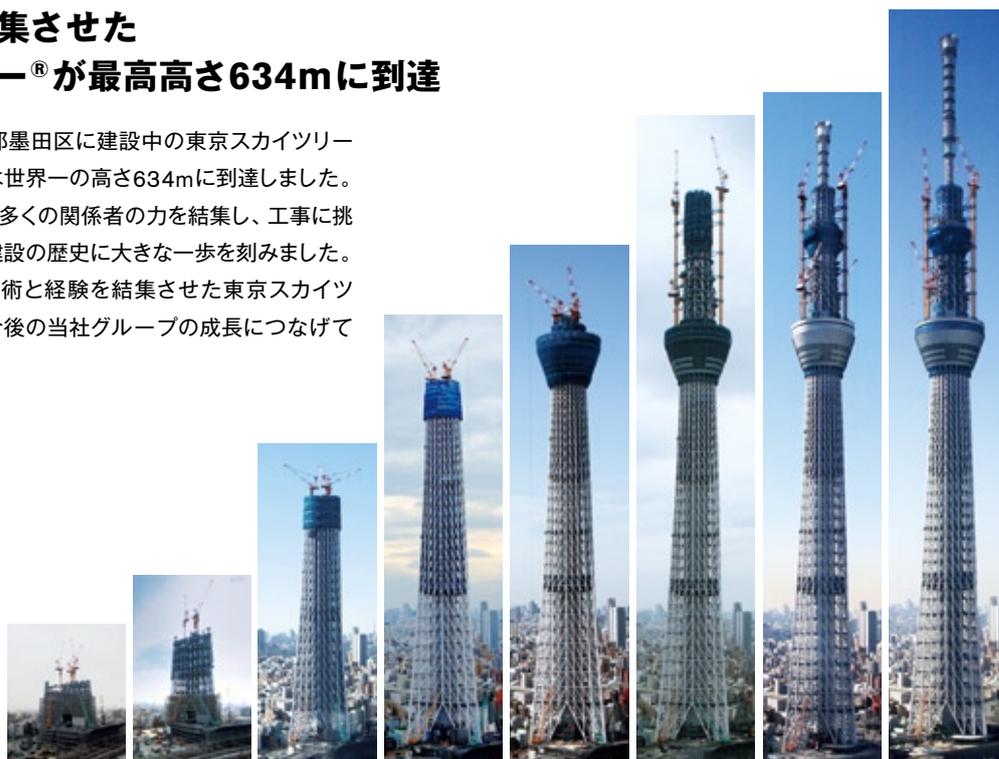
2008
赤坂サカス

2011

技術と経験を結集させた 東京スカイツリー®が最高高さ634mに到達

2011年3月18日、東京都墨田区に建設中の東京スカイツリーが、自立式電波塔としては世界一の高さ634mに到達しました。2008年7月の着工以来、多くの関係者の力を結集し、工事に挑んできましたが、ついに建設の歴史に大きな一歩を刻みました。当社が長年育ててきた技術と経験を結集させた東京スカイツリー。ここで培った力を今後の当社グループの成長につなげていきます。

事業主体：
東武鉄道・東武タワースカイツリー



連結財務サマリー

大林組グループの連結業績の推移

会計年度(3月31日に終了した1年間)	2001	2002	2003	2004
売上高	1,313,347	1,403,671	1,341,003	1,346,297
売上原価	1,189,235	1,303,801	1,232,114	1,227,666
売上総利益	124,112	99,869	108,889	118,631
売上総利益率(%)	9.5	7.1	8.1	8.8
販売費及び一般管理費	88,799	82,247	80,397	80,657
営業利益(損失)	35,313	17,622	28,491	37,974
営業利益率(%)	2.7	1.3	2.1	2.8
経常利益(損失)	33,448	25,676	29,908	41,940
当期純利益(損失)	(6,466)	(74,078)	3,124	21,193
1株当たり当期純利益(損失)(円)	(8.78)	(102.43)	4.27	29.42
総資産	2,197,080	2,044,654	1,948,578	1,821,883
純資産	405,321	290,360	260,359	344,273
1株当たり純資産(円)	556.91	403.44	361.47	477.80
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	69,484	33,677	17,072	38,591
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	21,364	19,212	32,151	21,746
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{※1}	(97,460)	(58,008)	(29,917)	(67,854)
現金及び現金同等物の期末残高	90,853	86,884	107,423	103,543
自己資本利益率(%) ^{※2}	-	-	1.1	7.0
1株当たり年間配当額(円) ^{※3}	8	8	6	8

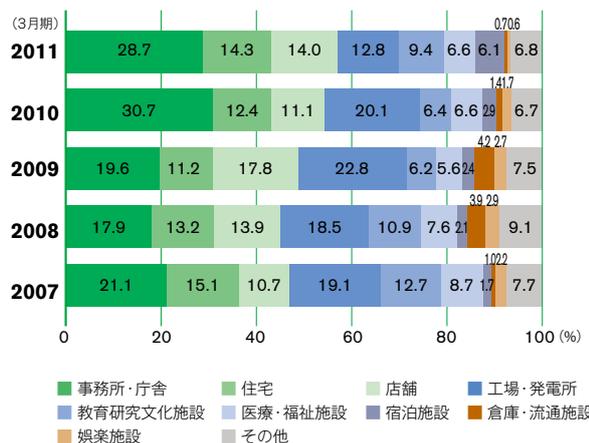
※1 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています。

※2 2001年3月期、2002年3月期及び2010年3月期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。

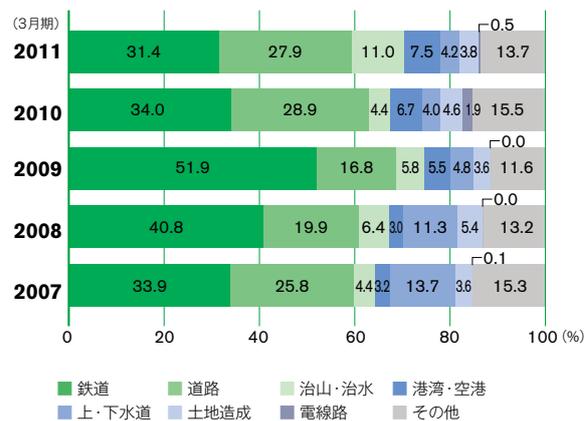
※3 2006年3月期及び2007年3月期の配当額12円には特別配当4円を含んでいます。

大林組単体の完成工事高 工種別比率(建築・土木別)

建築



土木

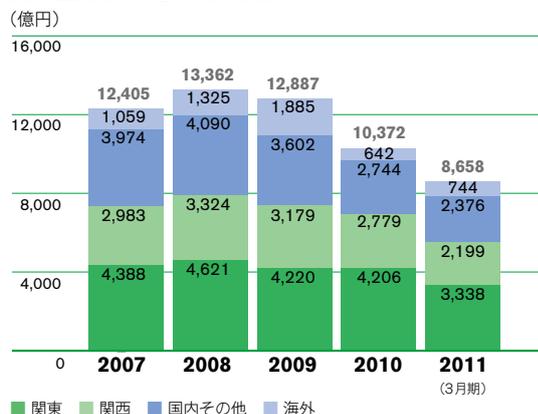


(百万円)

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
1,404,640	1,476,424	1,567,960	1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864
1,285,376	1,354,715	1,446,523	1,584,679	1,575,580	1,326,887	1,032,147
119,263	121,708	121,436	106,956	106,881	14,569	99,716
8.5	8.2	7.7	6.3	6.4	1.1	8.8
75,907	75,050	73,897	78,289	79,518	77,103	76,542
43,356	46,658	47,538	28,667	27,363	(62,534)	23,174
3.1	3.1	3.0	1.7	1.6	(4.7)	2.0
52,576	50,859	53,320	32,312	31,829	(59,608)	22,207
25,076	34,489	40,652	18,595	10,966	(53,354)	15,423
34.81	47.89	56.46	25.83	15.24	(74.21)	21.46
1,842,262	1,977,295	2,066,984	1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697
364,301	486,017	565,456	477,504	395,809	367,618	351,287
505.81	674.94	753.78	625.06	516.06	476.12	453.52
52,049	17,793	20,565	(47,631)	(39,610)	16,156	1,096
11,172	25,437	53,036	(18,924)	1,699	(12,746)	(33,134)
(56,171)	(53,996)	(38,325)	54,804	62,427	(15,733)	10,611
110,781	101,527	139,942	128,537	143,821	132,425	108,999
7.1	8.1	7.9	3.7	2.7	-	4.6
8	12	12	8	8	8	8

大林組単体の地域別完成工事高・請負金別受注高

完成工事高の地域別の内訳



受注工事の請負金別の内訳

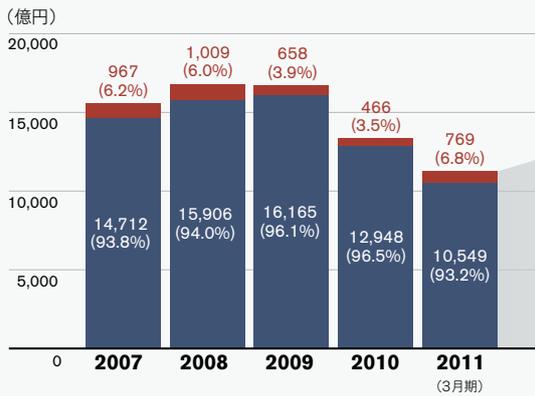


事業概況

大林組グループ (連結)

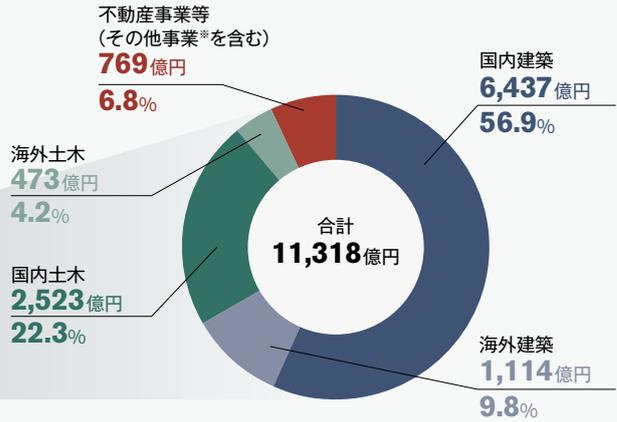
当社グループの2011年3月期の連結売上高は、93.2%が建設事業、6.8%が不動産事業等で構成されています。また、85.8%が国内、14.2%が海外での活動による売上となっています。

事業別連結売上高



■ 建設事業
■ 不動産事業等 (その他事業*を含む)
※ その他事業: PFI事業、金融業等
(カッコ内は当該年度における構成比)

事業別連結売上高構成比



※ その他事業: PFI事業、金融業等

大林組 (単体)

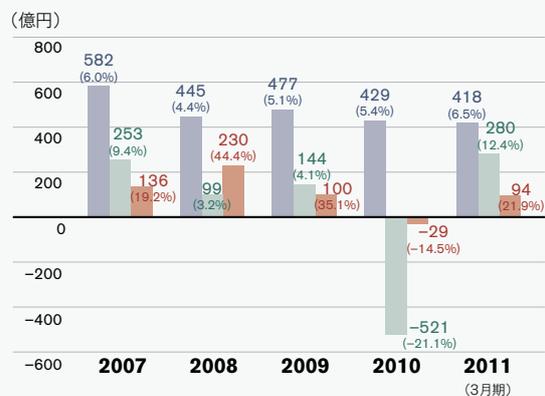
当社単体の2011年3月期の売上高は、95.2%が建設事業(建築70.4%、土木24.8%)、4.8%が不動産事業等で構成されています。また、売上高の68.9%が国内の民間企業、18.1%が国内の官公庁発注の建設工事からなっています。

事業別売上高



■ 建築
■ 土木
■ 不動産事業等 (その他事業*を含む)
※ その他事業: PFI事業、金融業等
(カッコ内は当該年度における構成比)

事業別売上総利益及び売上総利益率



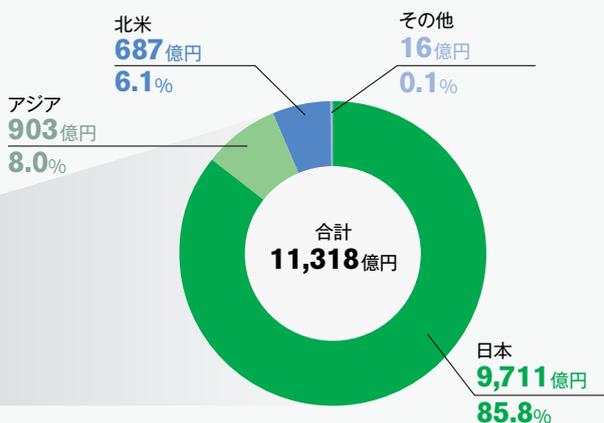
■ 建築 ■ 土木
■ 不動産事業等 (その他事業*を含む)
※ その他事業: PFI事業、金融業等
(カッコ内は売上総利益率)

主なグループ会社として、国内では大林道路、内外テクノス、大林ファシリティーズ、オーク設備工業など建設事業をメインとする子会社、大林不動産など不動産事業等を営む子会社などがあり、海外では大林USAやタイ大林など北米やアジアを中心に建設事業を営む子会社があります。

地域別連結売上高



地域別連結売上高構成比



戦略

建設事業	建築	提案力の強化や環境関連技術による差別化を推進し、当社の得意分野である生産施設やオフィスビルの建設工事、省エネ・耐震改修などお客様のニーズに合ったリニューアル工事を着実に受注できる体制を整えます。また、生産性の向上による工期短縮・コスト削減を図ることで収益力を高めていきます。
	土木	国内では公共投資の削減が続くことが予想されるものの、シールドやトンネルなど当社の得意分野に注力し、総合評価方式での受注獲得を狙います。また、都市土木の技術やノウハウを駆使して社会インフラのリニューアルなどにも取り組んでいきます。海外では進出国における総合的なリスク管理体制を整え、当社の技術力による差別化を図ることができる案件に注力していきます。
不動産事業等 (その他事業を含む)		事業の採算性に加え、安定性をより重視した投資判断が求められる中、出口戦略・リスク分析に基づき、新規開発案件に取り組むとともに、賃貸事業をベースに安定した収益を生み出す不動産事業に取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆様へ

地球に 笑顔が届けるために

当社は、1892年(明治25年)の創業以来、「技術」と「誠実さ」をDNAとして、お客様の信頼にお応えする高品質な建設サービスを提供してまいりました。

今後もこのDNAを継承するとともに、「地球に優しい」リーディングカンパニーを目指し、お客様の事業に貢献することはもとより、環境への配慮や安全・安心の提供といった社会のニーズを先取りした提案を行い、高付加価値、高機能の建設サービスを提供してまいります。

はじめに、さきの東日本大震災により不幸してお亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

「大林組基本理念」の制定

創業120年の節目を迎えた2011年、当社は「大林組基本理念」を策定しました。これは従来の企業理念を、企業の社会的責任(CSR)が重視される時代にふさわしい姿に改めたものです(36ページ参照)。

「大林組基本理念」では、地球と地球上のすべての人々に安全・安心や快適さを提供し、持続可能な社会づくりに貢献できる地球に優しいリーディングカンパニーであることを「私たちのありたい姿」として掲げています。

さらに、「大林組が考えるCSR」を定めるとともに、企業倫理を推進するための「5つの行動指針」、当社グループの全員が実践すべき基本的な考え方や姿勢の宣言である「私たちは」を制定しました。

激しく変化する事業環境を乗り切っていくために、全社員が共感し、共有する「幹」としてこの「大林組基本理念」を位置付け、この実践を通して大林組のブランド価値の向上を目指してまいります。

東日本大震災の復旧、復興に向けて

当社グループは、東日本大震災直後から、自治体等の種々の支援要請に応えるとともに、被災した鉄道をはじめとするインフラや公共施設、医療施設及び民間事業用施設(工場、商業施設、オフィス等)などの調査、応急復旧等を通じて、事業活動が早期に正常化するよう支援してまいりました。

今後、東北地方を中心に被災地における復興への動きが本格化してきます。社会基盤の整備を通じて社会に貢献するという役割を担う建設会社として、安全で災害に強くかつ環境負荷の低い街づくりのために、当社グループの持つ総合力を最大限に活用していくことが、私たちの果たすべき使命だと考えています。

社会に安全・安心を提供する社会的使命を担う企業として、暮らしを守り、事業を継続するための技術の開発やサービスの提供を進め、震災からの復興へ全力を挙げて取り組んでまいります。

事業の経過及びその成果

2011年3月期におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による直接的被害や間接的影響に伴う生産活動の低下などにより、景気の先行きが懸念される状況となりました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が依然として回復しておらず、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続きました。

こうした情勢下にあります、2011年3月期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社の建設事業売上高の減少などにより前期比15.6%減の1兆1,318億円となりました。損益の面では、建設事業及び不動産事業の利益が回復したことなどにより、営業利益は前期比857億円増の231億円、経常利益は前期比818億円増の222億円、当期純利益は前期比687億円増の154億円となりました。

(3月期)	(単位:億円)		
	2009	2010	2011
売上高	¥16,824	¥13,414	¥11,318
営業損益	273	(625)	231
経常損益	318	(596)	222
当期純損益	109	(533)	154

今後の成長戦略

当社グループの競争力の源泉である「技術」を一段と強化し、「技術の開発力・適用力」「営業における企画提案力」「現場における生産性向上力」の3つの力をさらに高めることにより、建築、土木、開発の各事業における収益力の向上を図ってまいります。

まず、建築事業では、市場の変化やお客様のニーズを的確に捉えたマーケット指向の技術を開発・提案し続けることにより、今後の民間設備投資の本格的な回復局面において、当社の得意分野である生産施設やオフィスビルの建設



工事を着実に受注できる体制を整えてまいります。また、環境負荷低減や建物長寿命化のニーズの高まりを受け、今後さらに成長が見込まれる環境関連分野やリニューアル事業に注力してまいります。さらに、海外での豊富なノウハウを活用し、製造業等が海外進出する際の支援や外国顧客の新規開拓を進めてまいります。

土木事業では、今後、インフラの維持・更新需要の拡大が見込まれています。道路や鉄道、橋梁等のインフラを「供用しながら」改修するには高度な技術を必要とするため、当社グループの技術力が発揮できる分野であると考えています。この分野での技術力・競争力を強化し、積極的に提案してまいります。海外においては、2011年3月にカナダのケナイダン社を買収するなど、北米での事業を強化するとともに、リスクを厳格に管理しながらアジア、中近東、オセアニアでのインフラ整備事業への参画を進めてまいります。

開発事業では、今後も引き続き賃貸事業での安定収入基盤を強化しながら、建設事業のノウハウを活かして、出口戦略やリスク分析を徹底した上で新規開発案件にも取り組んでまいります。

当社グループは、真に社会から信頼され、地球と地球上のすべての人々に笑顔をお届けできる企業集団を目指すとともに、厳しい経済情勢の中でも十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様のご負担に代えてまいり所存です。今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

白 石 達

安全と安心、持続可能な社会のために

東日本大震災は各地に大きな被害をもたらしました。

私たち大林組グループには、地震や津波などの自然災害から皆様の生活や事業環境を守るとともに、環境負荷の低い、持続可能な社会を実現できる技術力とノウハウがあります。

建設とその周辺事業を通じて広く社会に安全と安心を提供すること — それが私たち大林組グループの社会的責任であると考えています。

直立浮上式防波堤※

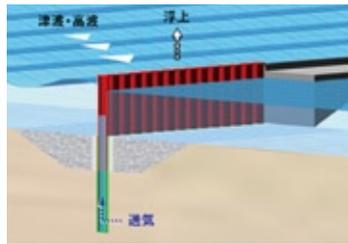
津波・高波が来襲したときなど、異常時にだけ海底から上部鋼管が浮上する可動式防波堤です。平常時は海底に格納されているので、船舶の航行を妨げませんが、異常時には短い時間で確実に防波堤が姿を現し、港内や街への被害を抑えます。

■平常時



上部鋼管を海底に格納

■異常時



空気を送気し上部鋼管を浮上

※ (独)港湾空港技術研究所、(株)大林組、新日鉄エンジニアリング(株)、東亜建設工業(株)、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)の共同研究。

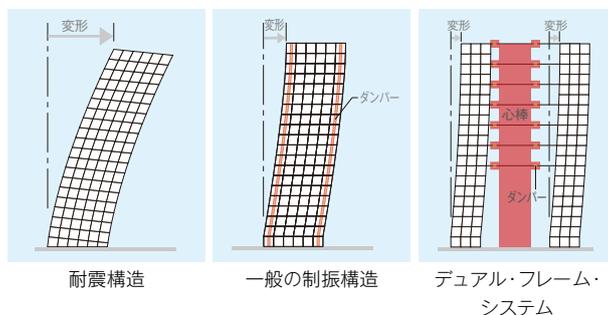
海水練り・海砂コンクリート

練り混ぜ水に海水を、細骨材に海砂を使用することで、緻密で高品質なコンクリートを実現する技術です。多量の上水や陸砂の運搬、淡水化プラントの設置・稼動が不要なため、環境への負担を低減しながら、耐久性の高い構造物を造ることが出来ます。一般のインフラはもとより、放射性廃棄物処理施設への適用も可能です。



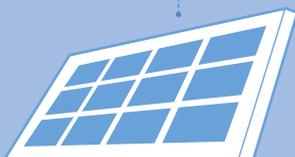
デュアル・フレーム・システム

一つの建物の中に独立した二つの構造体（心棒と超高層住宅棟）を制振装置（ダンパー）で連結する制振構造システムです。硬い心棒と超高層の柔らかい住宅棟をダンパーでつなぐことで、お互いの揺れをさらに小さくすることができます。この技術は柔らかい構造の塔と心柱が離れている五重塔の原理を応用したものです。



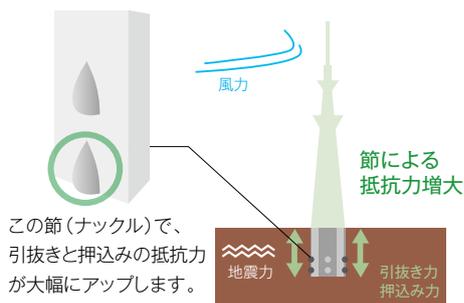
風力発電・メガソーラー発電

風力や太陽光などの再生可能エネルギーによる発電施設の建設では、大規模造成や構造設計など様々な技術・ノウハウが必要となります。当社はこれまでに培ってきた技術力により積極的に発電事業に取り組んでいきます。



ナックル・パイル、ナックル・ウォール

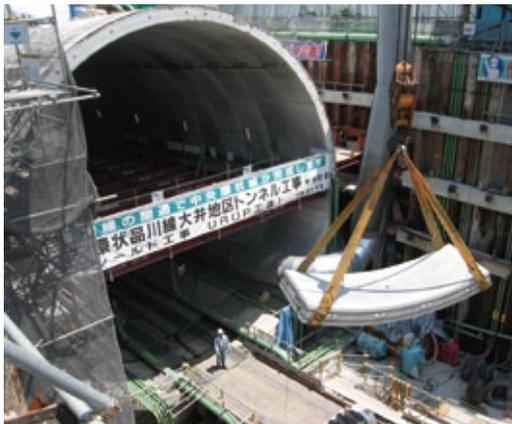
超高層建築物の基礎部分には、地震や風などによって強い引抜きや押し込みの力がかけられます。杭に節（ナックル）を付けることで、従来工法に比べ杭の長さを短くしながらこれらの力に対して高い抵抗力が得られます。東京スカイツリー®にもこの工法が用いられています。



大林組の技術力と現場力

中央環状品川線大井地区トンネル建設工事

当社ではシールドマシンを地上から地下に向かって発進させ、そのままトンネルを貫通させる世界で初めての技術「URUP（ユーラップ）工法」を開発し、既に4現場に適用しています。当建設工事にあたりURUP工法を採用しましたが、2011年5月に、14カ月の掘削工事を終えたシールドマシンがついに地上に到達しました。URUP工法では開削や立坑が不要なので、従来の工法に比べ短工期で施工することができ、交通渋滞や騒音を緩和しつつ、CO₂の排出を削減できます。



シールドマシンでの掘削と同時にセグメントを構築していく



URUP大井JV工事事務所
所長 田代 良守

当工事は、地上発進、地上到達のアンダーパス工事ということで、国内はもとより海外からも多くの注目を集めています。当社にとってもURUP工法として初めての受注工事です。実際の工事では、地中に近接した各施設を避けながらシールドマシンを推進させたり、地下水の圧力を計測しながらの非常に精緻な設計・施工が必要とされています。当工事から引き続き確かな実績を一つずつ積み上げ、今後もさらに技術を発展させていけることを望んでいます。

従来工法との比較

従来工法



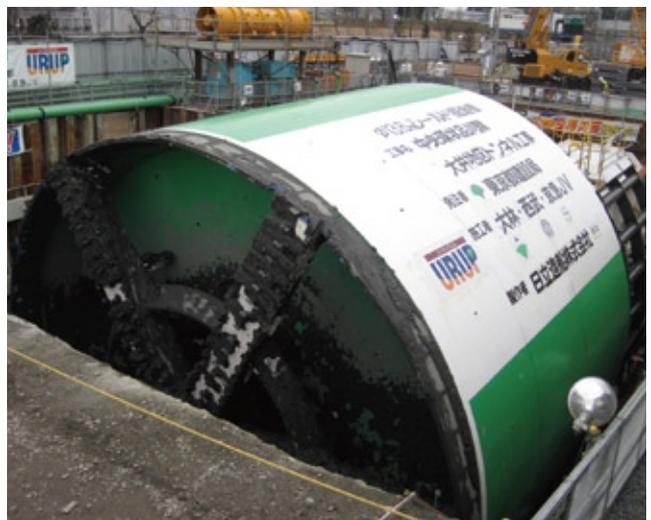
URUP工法



工事の様子。交通量の多い道路に挟まれた箇所での施工となった



到達時。外径13.6m、重さ1,500tの泥土圧式シールドマシンが姿を現した



シールドマシンの地上発進状況

大阪駅改良他工事／ 大阪駅新北ビル(ノースゲートビルディング)新築工事



工程調整会議の様子。畳サイズの工程表15枚以上を持ち寄って駅改良工事と新北ビル工事が複雑に絡み合う工程を綿密に調整し、より円滑に安全に施工できる方策を検討しました。全職員が各エリア間の工程・工事ヤード・人員を調整し、時には譲り合い、時には切磋琢磨して工事を進めたことが、プロジェクトを成功に導く鍵となりました。

2011年5月に開業した大阪ステーションシティ。大阪駅北地区(梅田北ヤード)と南側の市街地とを行き交う玄関口として、JR大阪駅をより快適で利便性が高く、にぎわいのあるターミナル拠点として整備するものです。

当社は、1日85万人が乗降する駅のホーム上空に鉄骨送り出し工法で橋上駅舎を構築する工事や、その上に東西約180m、南北約100mの巨大なドーム屋根をスライド工法で架ける工事、駅全体をバリアフリー化するなどの駅改良工事を行いました。また、駅直結の大型複合ビルである新北ビル(ノースゲートビルディング)の新築工事も担当しました。

営業中の巨大ターミナルでの昼夜にわたる工事は想像を絶する難工事の連続でしたが、大阪と関西の活性化に貢献できるよう、延べ200万人のマンパワーと当社の技術力を結集して取り組みました。

2008年3月



2009年6月



2009年11月



2010年2月



2011年5月



橋上駅やドーム屋根の工事は、主に営業中のホーム・線路上空で行われました。作業スペースを確保しながら安全に施工するため、新北ビルの工事と連携し、橋上駅躯体は建設中の新北ビルからホーム上空へ送り出し、ドーム屋根は新北ビル屋上部分も利用しながら、中央から外側へスライドさせて構築しました。



大阪駅統轄工事事務所
総括所長 京谷 孝男

西日本最大のターミナル駅で、列車の運行に支障をきたすことなく、利用客の安全を最優先しながら、ホーム上空に橋上駅とドーム屋根を構築するという厳しい施工条件でしたが、JV職員、協力会社の全員がベクトルを一方向に合わせて協力し合い、また発注者の多大な理解も得られたことで乗り越えることができました。

超難工事の末に完成した大阪ステーションシティのグランドオープンを無事に迎えることができ、改めて「建設業は人対人であり、その協力が原点である」ことを実感しました。

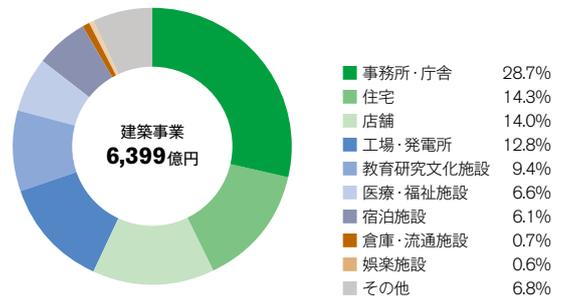


建築事業

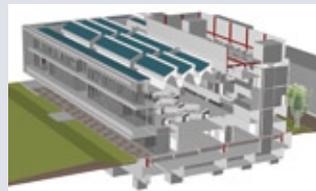
建築事業では、お客様や利用される方々の視点に立ち、環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震・防災、そして快適性や利便性の向上といった様々なニーズに対応したオフィス、工場、病院や学校などあらゆる建築物を提供しています。

営業、設計、設備、購買、施工、技術開発の各部門が一体となってプロジェクトを推進し、当社の持つ経験やノウハウ、技術力、マネジメント力を核として、付加価値の高いご提案を行い、スピーディかつ効率的にお客様の求める建物を実現しています。

大林組単体の完成工事高 工種別比率
(2011年3月期)



BIMを活用した3次元モデル



建築情報を統合化した「BIM」の活用を推進

BIM (Building Information Modeling)は、建物の形状や部材の数量などの建築情報をコンピュータ上に集約し、3次元で「見える化」することにより、発注者、設計者、施工者間の情報共有を深め、建設プロジェクトを効率的に遂行する手法です。作成したBIMデータベースを建築の企画、設計、施工、維持管理の各段階にわたって活用することにより、例えば工事着工前の早い段階で建物の使い勝手や配管の納まりを確認することができ、また建物完成後のメンテナンスも効率的に行うことができるなど、プロジェクト全体を通じた事業の最適化を図ることができます。

当社はBIMを積極的に活用することでお客様の満足度を高めるとともに、建設プロジェクトのさらなる効率化を推進していきます。

「環状2号線プロジェクト・Ⅲ街区」が着工

東京の虎ノ門・新橋間では、「マッカーサー道路」と呼ばれる環状第2号線の整備が市街地再開発事業により進められています。このうちⅢ街区(虎ノ門街区)では、高さ247mの超高層ビルと環状第2号線の地下トンネルを整備します。当社は、この事業の特定建設者である森ビル(株)より施工者に選定され、現在、建設を進めています。

メインとなる超高層ビルは完成すれば都内で2番目の高さを誇り、ホテル、住宅、事務所、商業施設などが入ります。また、この建物の地下を環状第2号線が貫通する計画となっています。

2014年の竣工に向け、当社はこの大型プロジェクトに全力で取り組んでいきます。





日本橋室町野村ビル（'10）
所在地／東京都中央区



住友不動産 渋谷ファーストタワー（'10）
所在地／東京都渋谷区



住友不動産 飯田橋ファーストタワー（'10）
所在地／東京都文京区



平和島トーセイビル（'10）
所在地／東京都品川区



北洋大通センター（'10）
所在地／札幌市中央区



NEC玉川ソリューションセンター（'10）
所在地／川崎市中原区



八重洲龍名館ビル（'09）
所在地／東京都中央区



心齋橋Sivil(‘10)
所在地／大阪市中央区



TOCみなとみらい(‘10)
所在地／横浜市中区



上本町YUFURA(‘10)
所在地／大阪市天王寺区



京染会館(‘10)
所在地／京都市中京区



ホームセンター Joyful 本田 千代田店(‘10)
所在地／群馬県邑楽郡



ホームセンターコーナン 豊中島江店(‘10)
所在地／大阪府豊中市



イーストコア曳舟商業館(イトーヨーカドー曳舟店)(‘10)
所在地／東京都墨田区



サザンスカイタワー八王子（'10）
所在地／東京都八王子市



なんばグランドマスターズタワー（'10）
所在地／大阪市浪速区



小倉DCタワー（'10）
所在地／北九州市小倉北区



勝どき駅ビュートワー（'10）
所在地／東京都中央区



日本赤十字社医療センター（'10）
所在地／東京都渋谷区



国立国際医療研究センター新中央棟（'10）
所在地／東京都新宿区



国立病院機構 横浜医療センター（'10）
所在地／横浜市戸塚区



神戸海星病院 コンフォートヒルズ六甲（'09）
所在地／神戸市灘区



ジョイフル砂田橋(有料老人ホーム)（'10）
所在地／名古屋市東区



大正大学 七号館 ('10)
所在地／東京都豊島区



和光大学新総合棟 ('10)
所在地／東京都町田市



淑徳中学・高等学校主校舎 ('10)
所在地／東京都板橋区



同志社中学校 高等学校 立志館、想遠館、万象館、
宿志館、雄飛館 ('10)
所在地／京都市左京区



大阪電気通信大学 寝屋川新棟 ('10)
所在地／大阪府寝屋川市



東京大学フードサイエンス棟 ('10)
所在地／東京都文京区



理化学研究所 計算科学研究機構
(スーパーコンピューター「京」格納施設) ('10)
所在地／神戸市中央区



コマツウェイ総合研修センター ('10)
所在地／石川県小松市



日本電産 滋賀技術開発センター ('09)
所在地／滋賀県愛知郡



アークレイ 京都研究所 ('10)
所在地／京都市上京区



旭化成 新事業開発棟 ('09)
所在地／静岡県富士市



NEC府中事業所 ('09)
所在地／東京都府中市



長崎キヤノン 新工場 ('10)
所在地／長崎県東彼杵郡



大分キヤノンマテリアル 大分事業所 D棟 ('09)
所在地／大分県大分市



パナソニック エナジー社 住之江工場 ('10)
所在地／大阪市住之江区



三菱電機 冷熱システム製作所7工場 ('10)
所在地／和歌山県和歌山市



京セラ 滋賀野洲事業所28号ビル ('10)
所在地／滋賀県野洲市



カネカソーラーテック 第二工場棟 ('09)
所在地／兵庫県豊岡市



渋谷工業EBシステム森本（'10）
所在地／石川県金沢市



コーニングジャパン 静岡工場新棟（'10）
所在地／静岡県掛川市



アオイ電子高松工場東2号館（'10）
所在地／香川県高松市



ディスコ桑畑工場 A棟（'10）
所在地／広島県呉市



本田技研工業 S-1工場（'10）
所在地／浜松市中区



トヨタ紡織東北 宮城工場（'10）
所在地／宮城県黒川郡



セントラル自動車 本社工場（'10）
所在地／宮城県黒川郡



東亜薬品西本郷工場 第二製剤棟（'09）
所在地／富山県富山市



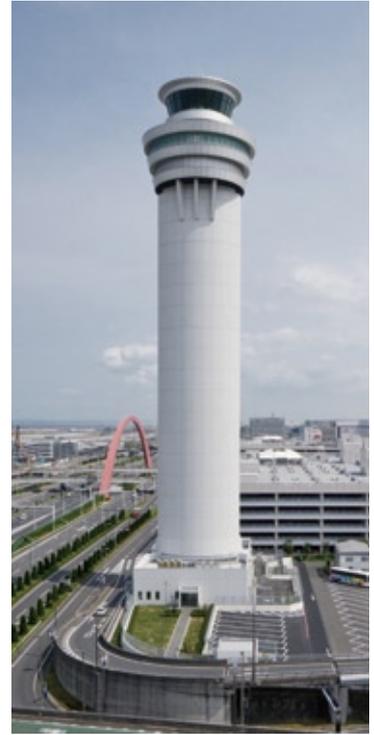
バスクリン 静岡工場（'10）
所在地／静岡県藤枝市



ホギメディカル 筑波滅菌センター（'10）
所在地／茨城県牛久市



ホキ美術館 ('10)
所在地 / 千葉市緑区



東京国際空港新管制塔 ('09)
所在地 / 東京都大田区



東大寺総合文化センター ('10)
所在地 / 奈良県奈良市



東急ハーヴェストクラブ 有馬六彩 ('10)
所在地 / 神戸市北区



四万十市庁舎 ('10)
所在地 / 高知県四万十市



関西電力舞鶴発電所石炭サイロ ('09)
所在地 / 京都府舞鶴市



九州新幹線 熊本駅 ('10)
所在地 / 熊本県熊本市





ビューランドマーク・コンプレックス(バンコク大学) ('09)※
所在地/タイ バトンタニ県



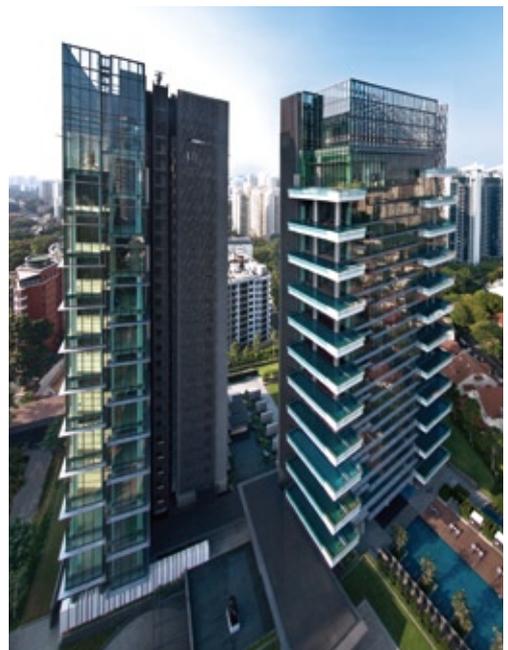
カリフォルニア科学アカデミー ('07)※
所在地/米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市



オーシャンフィナンシャルセンター ('10)
所在地/シンガポール



アナンタラ タイムシェア サムイ ('10)※
所在地/タイ スラータニ県



バターソンヒルコンドミニアム ('10)
所在地/シンガポール

※ 当社の子会社による施工物件



日勝生加賀屋('10)*
所在地/ 中華民国 台北市



ミレニアムタワー('09)*
所在地/ 米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市



市政府バスターミナル('10)
所在地/ 中華民国 台北市



ポカリスエット スラバヤ工場、倉庫棟('10)*
所在地/ インドネシア 東ジャワ州



サイアム・トヨタ・マンユファクチャリング 第2エンジン工場('09)*
所在地/ タイ チョンブリ県



資生堂 ベトナム工場('09)*
所在地/ ベトナム トンナイ省

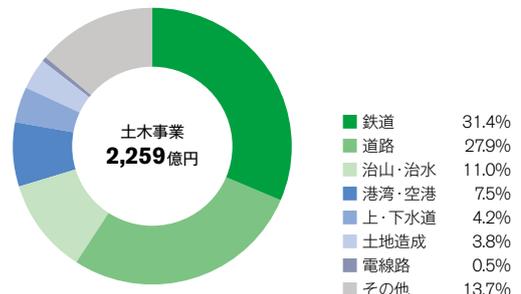
* 当社の子会社による施工物件

土木事業

土木事業では、トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道など、当社の持つ技術力を活かし、国内外を問わず多様な事業を展開しています。

環境関連分野にも積極的に取り組んでおり、周辺環境に配慮したクローズドシステムの廃棄物処分場建設をはじめ、土壌浄化などにおいても数多くの実績をあげています。営業、技術、施工、研究開発部門が一体となって提案型技術営業を推進し、お客様のニーズに的確に応えていきます。

大林組単体の完成工事高 工種別比率
(2011年3月期)



新たな水流をつくり土地を守る — 斐伊川放水路分流通堰

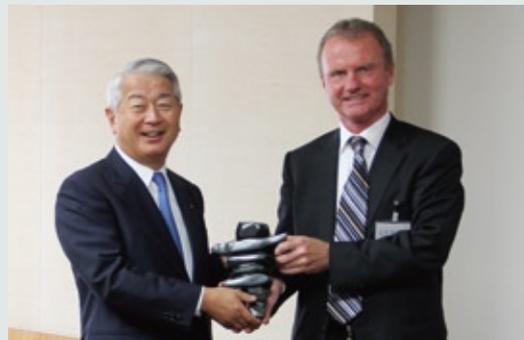
神話のふるさととしても知られる出雲地方。ここを流れる斐伊川は古くから流域に恵みを与える川であるとともに、天井川という地形的特徴から、ひとたび豪雨を受けると洪水を引き起こす暴れ川として知られてきました。また、斐伊川が流れ込む宍道湖周辺には低地が広がっており、洪水が生じると広域かつ長期にわたって浸水する地形になっています。

この豊かな土地を水害から守るため、当社は現在、斐伊川放水路分流通堰の建設を進めています。この分流通堰の完成により、増水した川の流れの一部を新設の放水路に安全に流し、斐伊川及び宍道湖への流入量を減らすことにより浸水を防ぐことができます。

当社はこれからも、自然と調和しながら生活の安全・安心を守るインフラの構築に取り組んでいきます。



上流から下流へ勢いを弱めながら水を放水路に導く(右が上流)



2011年5月、大林組本社にてケナイダン社との調印式が執り行われた

カナダ建設市場に本格進出 — ケナイダン社買収

2011年3月、当社グループは、カナダ・オンタリオ州の建設会社「ケナイダン社 (Kenaidan Group Ltd.)」を買収し連結子会社としました。

当社の信用力、技術力、大型工事でのマネジメント力と、ケナイダン社の地元企業としてのノウハウ、得意分野での技術力等の相乗効果を活用することによって、当社グループはカナダを含む北米でのさらなる事業拡大を目指していきます。



第二京阪道路 打上 ('10)
所在地／大阪府寝屋川市

提供：大阪建設工業新聞社



東京国際空港D滑走路 ('10)
所在地／東京都大田区

提供：羽田再拡張D滑走路JV



東名高速道路 牧之原地区災害本復旧 ('10)
所在地／静岡県島田市-牧之原市



北海道横断自動車道 大夕張トンネル西 ('10)
所在地／北海道夕張市



東名阪自動車道 平針 ('09)
所在地／名古屋市天白区



撮影：エスエス大阪

阪神高速 稲荷山トンネル ('09)
所在地／京都市



水島LNG 液化天然ガスタンク ('10)
所在地／岡山県倉敷市



東京メトロ副都心線 新宿三丁目駅 ('09)
所在地／東京都新宿区



京阪電車中之島線 なにわ駅 ('09)
所在地／大阪市北区



阪神なんば線 ドーム前駅 ('09)
所在地／大阪市西区



九州新幹線 北岡工区高架橋 ('09)
所在地／熊本県熊本市



九州新幹線 大野川橋りょう ('09)
所在地／熊本県宇城市



小田急電鉄 多摩川橋梁（'10）
所在地／東京都狛江市-川崎市多摩区



第二東名高速道路 宮ヶ島高架橋（'10）
所在地／静岡県掛川市



皆瀬頭首工※（'09）
所在地／秋田県横手市
※ 頭首工（とうしゅこう）：農業用水を河川から取水するための施設



鶴の内第二次鉱滓処分場（'10）
所在地／宮崎県日向市



藤波ダム（'10）
所在地／福島県うきは市



ドバイ都市交通システム(ドバイ・メトロ) グリーンライン('11)
所在地/アラブ首長国連邦ドバイ酋長国



Health Care City駅



ドバイ都市交通システム(ドバイ・メトロ) レッドライン('10)
所在地/アラブ首長国連邦ドバイ酋長国



Mall of the Emirates駅



Khalid bin Al Waleed駅



ドバイ バームジュメイラモノレール('09)
所在地／アラブ首長国連邦ドバイ首長国



シアトルライトレール ビーコンヒル工区('09)
所在地／米国 ワシントン州シアトル市



フーバーダムバイパスプロジェクト コロラドリバー橋('10)
所在地／米国 ネバダ州-アリゾナ州



カリフォルニア高速道路215号線拡幅・立体交差('08)
所在地／米国 カリフォルニア州リバーサイド郡



ゴールデンゲートブリッジ耐震補強('08)
所在地／米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市



サイゴン東西ハイウェイ('09)
所在地／ベトナム ホーチミン市



チブタット高架道路('08)
所在地／インドネシア タンゲラン県

不動産事業

当社グループは、これまで首都圏を中心とした多くの大規模開発に携わってきました。また、全国の再開発事業に積極的に取り組み、事業協力者や特定業務代行者として多くの実績をあげています。さらに、都市部において立地の良い優良な賃貸物件を保有することで、安定的な収益の確保に努めています。

新規開発事業

高度な建設・環境技術とこれまでの経験で蓄積した都市開発手法を融合させて、設計及び施工に活かし、開発事業に取り組んでいます。当社のネットワークを最大限に活用して優良なキーテナントを早い段階で確保するとともに、行政・地権者対応などのノウハウを発揮して事業に取り組んでいます。

牧志・安里地区第一種市街地再開発事業

那覇市内の観光メッカ「国際通り」に隣接する当地区は、安里川が中央を蛇行しており、大雨時にはたびたび氾濫をもたらすなど浸水問題が周辺の経済活動や市民生活に大きな被害を与えてきました。当再開発事業は、氾濫河川の改修と老朽家屋等の集約による災害に強いまちづくり及び駅前広場や道路、都市型複合生活拠点の整備を目的に地域住民及び地元自治体の熱い期待を担って計画されました。

当社は、施工者として河川改修などの土木工事と施設建築物の建築工事全体のコーディネートに加え、特定業務代行者の一員として開発組合の事務局運営に携わるなど、事業推進に積極的に関与しました。



所在地 : 沖縄県那覇市
 敷地面積 : 北敷地 約5,780㎡
 南敷地 約2,870㎡ (地区面積 約2.3ha)
 延床面積 : 北棟 約23,000㎡、南棟 約23,000㎡
 用途 : 北棟 店舗、ホテル、公共施設、駐車場
 南棟 住宅、駐車場
 構造・規模 : 北棟 S造、地上12階、地下1階
 南棟 RC造、地上25階
 竣工年月 : 北棟 2011年3月
 南棟 2010年12月

宇都宮馬場通り西地区第一種市街地再開発事業

当地区は宇都宮市発祥の地である二荒山神社前に位置し、古くから市民に親しまれてきましたが、近年では、街の活力低下が懸念されてきました。

当再開発事業は、隣接する「うつのみや表参道スクエア」(当社が事業協力及び工事施工)とともに、市の新たな顔となり、魅力ある都心部の形成をリードする賑わいの拠点としての整備を目指した事業です。

当社は特定業務代行者に選定され、施工及び開発に関する豊富なノウハウと高い技術力を活かして事業を確実かつ円滑に推進するとともに、都市型住宅、商業サービス施設及び拠点広場の施工を担いました。



所在地 : 栃木県宇都宮市
 (左) 宇都宮馬場通り西地区第一種市街地再開発事業
 敷地面積 : 約2,270㎡
 延床面積 : 約22,330㎡
 用途 : 住宅、店舗、駐車場
 構造・規模 : RC造、地上24階、地下1階
 竣工年月 : 2010年12月

(右) うつのみや表参道スクエア
 敷地面積 : 約3,860㎡
 延床面積 : 約24,600㎡
 用途 : 店舗、オフィス、公共施設、駐車場
 構造・規模 : S造、地上8階
 竣工年月 : 2007年7月

賃貸事業

賃貸ビルの新規購入、保有不動産の高収益賃貸ビルへの建て替え、既存賃貸ビルのリニューアルによるバリューアップなどを実施し、長期安定的な収益源である賃貸事業の拡大を図っています。新規投資にあたっては、立地や採算性だけでなく、長期にわたる安定性を重視し、慎重に投資判断を行っています。

リバーサイド隅田

33階建てのタワー棟を中心に、オフィス、住宅、商業施設などからなる大規模複合施設です。1フロア600坪の執務スペースを確保できる高層オフィスは、墨田区北部では希少性が高く、優良テナントが数多く入居しています。隣接する押上地区では、東京スカイツリー®を中核とした大規模な開発が進められており、その活力による波及効果も期待されています。



所在地 : 東京都墨田区
 敷地面積 : 23,124㎡
 延床面積 : 103,709㎡
 構造・規模 : S造(一部RC造、SRC造)
 地上33階、地下2階

品川インターシティ

超高層オフィス3棟を中心に、商業施設、ホールなどからなる都内でも有数の大規模複合施設です。広々としたパブリックスペースや植栽は快適なオフィス環境を創出し、優れた立地特性とランドマーク性を兼ね備えた一大ビジネス拠点となっています。

※ 他社との共同事業



所在地 : 東京都港区
 敷地面積 : 35,564㎡
 延床面積 : 337,119㎡
 構造・規模 : S造(一部SRC造)
 A棟 地上32階、地下2階
 B棟 地上31階、地下3階
 C棟 地上31階、地下3階
 D棟 地上5階、地下3階



オーク神田ビル(東京都千代田区)



オーク池袋ビル(東京都豊島区)



水戸ノースフロント(茨城県水戸市)

PFI事業

国内PFI事業のリーディングカンパニーとしてVFM (Value For Money) ※を追求

PFI (Private Finance Initiative)は、公共施設などの建設・運営・維持管理に、民間の資金と技術・ノウハウを活用し、より効率的で質の高い公共サービスを実現していく手法です。

当社は、シドニー五輪のメインスタジアムをはじめ、PFI方式の導入で先行する海外プロジェクトに早くから参画し、幅広いノウハウを蓄積。国内においても36件のPFI事業を受注しており、業界随一の実績をあげています。また、これら36件のうち33件において当社または当社の子会社が代表企業となり、主体的な立場で“VFM (Value For Money)の最大化”を追求しています。

早くからPFIに取り組んできた当社は、VFMを追求する上で、運営面においても数多くの異業種との広範なネットワークを構築しており、事業目的に沿った最適なコンソーシアムを組成することができます。また、事業の主体となる特別目的会社 (SPC) が行うプロジェクト・ファイナンス組成や、リスクヘッジに関する知識・技術なども高く評価されており、強固な財務基盤とともに総合的なノウハウ、スキルを最大限に活用してPFI事業を推進しています。

※ VFM: 国民の税金 (Money) の使用価値 (Value) を最も高めようとする考え方。従来の公共事業コストと、PFIを実施した場合に公共が負担するコストとを比較した差額に加え、民間の参入によるサービスの向上を指す。



神奈川県立がんセンター特定事業 (建設-譲渡-運営 BTO方式)

神奈川県におけるがん診療の中核的機関をPFI手法によって整備します。施設完成後は、約20年にわたり運営・維持管理業務を行います。事業提案では、病院棟と管理・研究棟に一体的な免震構造を採用し、安全性と病院機能の継続性を確保した点や、患者にとって分かりやすい平面計画、コージェネレーションシステムの採用による水光熱費の大幅な低減提案などが高く評価されました。



島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業 (建設-運営-譲渡 BOT方式)

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者などを収容する施設として2008年10月に運営を開始しました。施設外作業や盲導犬育成プログラムなどの新たな矯正プログラムに取り組んでいます。



県立長岡屋内総合プール整備・運営事業 (建設-譲渡-運営 BTO方式)

新潟県初の大規模PFI事業。「ダイエーブロビスフェニックスプール」として2008年8月にオープンし、2009年新潟国体の水泳競技メイン会場としても使用されました。

リニューアル(建築)

ライフサイクルマネジメントの視点から新たな資産価値を創造

当社は、建物の一生を見据えた“ライフサイクルマネジメント”や“事業継続計画(BCP)”の視点から、建物の現状を総合的に診断し、建物の長寿命化を図るとともに、省エネルギー、環境対応、耐震補強、情報化対応といった資産価値を高めるリニューアル提案を行っています。

八重洲地下街('09)

八重洲地下街は、2003年に省エネ法に基づくエネルギー管理指定工場に定められました。当社はBEMS(ビルエネルギー管理システム)等を通して最適な省エネ計画を立案。通路・売り場及び熱源機器設備の再整備・改修を通して省エネ効果を高め、冷房エネルギーを34%削減しました。



改修後

日本冷凍空調設備工業連合会「第29回優良省エネルギー設備顕彰」会長優秀賞を受賞

獨協医科大学病院本館('09)

1日に訪れる外来患者が平均2,300人と多く、「特定機能病院」として地域医療の中核を担っている獨協医科大学病院。今回の改修の目的は、診療機能及び患者サービスの向上であり、当社は外来診療部や供給部門等の改修・整備、老朽化した設備機器類の更新と耐震性向上などを行いました。病院施設を使用しながら改修を行うため、工事中の振動や騒音には細心の注意を払いました。



手術室(改修前)



手術室(改修後)



外来待合ホール(改修後)

阪神甲子園球場('10)

阪神甲子園球場は、1924年に日本初の本格的な野球場として誕生しました。初の大規模改修となった今回のリニューアル工事は、安全で観戦しやすい球場を目指して2007年から3年間にわたり行われました。通路の増設、内野スタンドを覆う大屋根「銀傘」の架け替え、各施設の耐震補強などを実施し、歴史ある球場が見事に生まれ変わりました。



耐震補強工法「3Q-Wall」「3Q-Brace」

騒音・振動を抑えつつ(Quiet)、短工期で(Quick)、高品質な強度の高い(High Quality)補強により、建物を使いながら耐震改修を実現する技術です。小型で高強度のブロックにより耐震補強壁を組み立てる「3Q-Wall」や、現場で溶接せずにプレース(補強材)を構築できる「3Q-Brace」などお客様の耐震ニーズにお応えできます。これまで多数の施工実績があります。

3Q-Wall(通風性が高いFRPブロックタイプ)



3Q-Brace

リニューアル(土木)

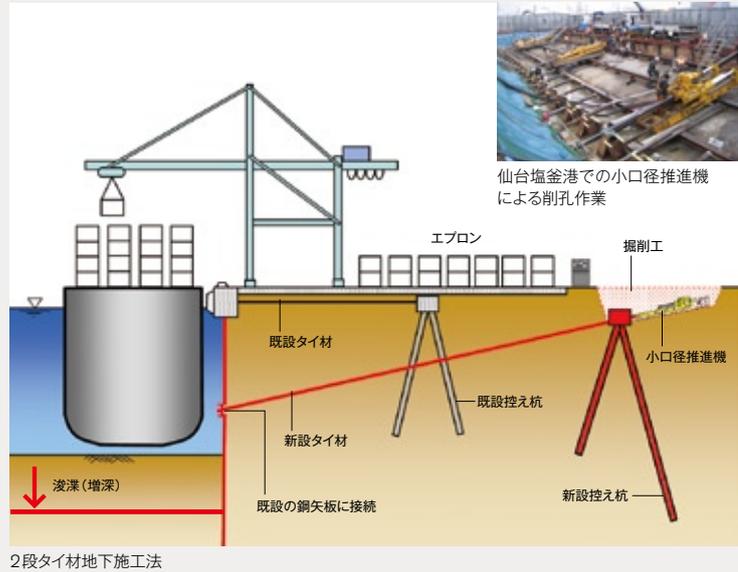
豊富な土木技術で社会インフラの維持・補修に貢献

すべての人が安心して社会インフラを使用するためには、それらの維持・補修が不可欠です。当社は豊富な技術とノウハウを駆使し、既存施設を供用しながらの耐震補強や長寿命化、高規格化などに取り組んでいます。

仙台塩釜港 雷神岸壁増深・耐震補強 ('10)

東北地方の物流拠点で、国の特定重要港湾の一つである仙台塩釜港。当社はこの港を供用しながら増深・耐震補強する工事を当社共同開発の「2段タイ材地下施工法」*を用いて施工しました。エプロン背後に控え杭を新設し、地中を精度よく削孔して2段目タイ材を既設の前面鋼矢板に固定するというこの工法により、既存岸壁の船舶接岸や荷役作業を妨げることなく増深と同時に耐震性能を向上させることができました。また、新たに岸壁を構築する従来工法に比べ、工事費が削減でき、工期も短縮できました。

* 国土交通省東北地方整備局、(独)港湾航空技術研究所、(株)日本港湾コンサルタントとの共同開発



2段タイ材地下施工法

エンジニアリング

高度化・複合化するお客様のニーズを実現するために

社会経済の変化に伴い、お客様のニーズも高度化・複合化しています。当社は、建設技術と最新のエンジニアリング技術を活用し、プロジェクトの計画段階から、設計、施工、アフターサービスまで、お客様の様々なニーズを総合力で具現化します。



東亜薬品西本郷工場 第二製剤棟 ('09)

建屋のほか生産設備、MES*1、倉庫設備など一式を当社の設計施工で新設したフルターンキー案件です。効率的な生産プロセスを実現するとともに、高度なGMP*2への対応が可能です。また、お客様のニーズに合わせて柔軟に生産設備が増設できる設計となっています。

*1 MES (Manufacturing Execution System): 製造業における生産工程の進捗管理や仕様変更の指示などを効率的に行うための情報システム

*2 GMP (Good Manufacturing Practice): 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準



稚内市バイオエネルギーセンター ('12竣工予定)

生ごみや下水汚泥をメタン発酵処理して減容化を行う中間処理施設に、当社のバイオマス*関連のノウハウが広く活用されています。回収したバイオガスで発電を行い、敷地内で利用するとともに、ガスを精製してごみ収集車の燃料にするなど、エネルギーの再利用を効率的に行うことができます。

* バイオマス: エネルギーや製品として再生可能な生物由来の有機性資源

技術開発

マーケット指向の建設技術を研究・開発

当社はお客様や社会のニーズに応えるため、建設に関する様々な技術開発を行っています。

CO₂排出を55%削減する技術研究所 本館「テクノステーション」

大林組が培ってきた技術を結集し2010年9月に完成した技術研究所本館「テクノステーション」。自然エネルギーの積極的な利用と、次世代設備の採用などにより、CO₂の排出量を55%削減します。また、省エネルギーにより削減した光熱費の一部で残り45%相当のカーボンクレジットを購入し、排出量のすべてを相殺する「カーボンニュートラル」を日本の研究施設として初めて達成します。



技術研究所本館「テクノステーション」

様々なニーズに合った研究・実験施設

様々な実験をフレキシブルに実施できる多目的実験スペースや液状化現象など地震時の地盤の動的挙動を再現するための大型振動台などを備えた新実験施設「オープンラボ」も「テクノステーション」と同時に完成しました。

また、旧本館を新たな実験施設「材料化学実験棟」にコンバージョン*しました。土壌・水質浄化など環境を保全・創造する技術や、建築材料の特性を活かした安全で高品質な建築技術の開発に取り組んでいます。

* リニューアルした上での用途変更



新実験施設「オープンラボ」



材料化学実験棟

技術研究所は1965年の開設以来、国内最大級の三次元振動台や、世界最大規模の遠心模型実験装置、国内最高レベルの性能を持つ耐火実験装置などの最先端の設備を導入してきました。安全・安心はもとより、環境負荷の低減や工期の短縮を実現できる技術の開発を日々推進しています。



三次元振動台



遠心模型実験装置



耐火実験装置



風洞実験施設

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業であるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の健全性、透明性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

経営体制

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、法律に則り、それぞれの機能を十分に果たしています。また随時、経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

取締役会は取締役15名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督しています。

監査役会は、監査役5名以内(うち社外監査役半数以上)により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施しています。

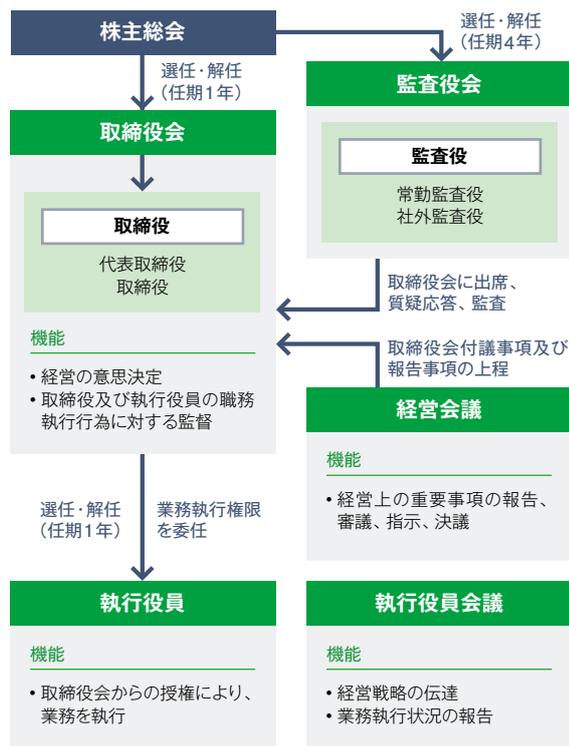
取締役及び執行役員

取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。

また、執行役員制度を導入し、業務執行に専念する執行役員を設けることにより、迅速で戦略性の高い経営上の意思決定ができる体制を整えるとともに、業務執行の効率性を高めています。

なお、役員の人事の決定プロセスなどの明確化を図るため、推薦委員会及び報酬委員会を設置しています。

経営体制図



監査機能の強化

監査役会の独立性を高めるため、監査役5名のうち社外監査役を3名とするなど、監査機能の強化を図ることにより企業統治の実効性を高めています。

社外監査役として会計等の専門家を確保しているほか、長年当社の経理業務を担当し、財務及び経理に関する相当程度の知見を有する監査役を確保しています。

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下にコンプライアンス室を設置しています。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として、法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行うとともに、内部通報制度の受付窓口となっています。同室には専従のスタッフを置いています。

損失の危険の管理

決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化するとともに、取締役会や経営会議等においては、リスク審査を厳密に行ったうえで意思決定を行っています。

危機管理対策規程の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備・運用しています。

震災時の事業継続計画(BCP)の策定

大地震が発生した場合に備え、「災害対策規程」等の定めにより、当社の事業活動を継続するための計画を策定しています。

財務報告に係る内部統制の整備

業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備しています。

当社グループの業務の適正を確保するための体制

グループ事業統括室の設置

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導・管理を行っています。

グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定しています。

グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣しています。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告することとしています。

取締役



代表取締役会長
大林 剛郎

代表取締役社長
白石 達

代表取締役
野口 忠彦

代表取締役
金井 誠

代表取締役
原田 昇三

前列左から、大林剛郎、白石達
後列左から、金井誠、野口忠彦、原田昇三



岸田 誠



三輪 昭尚



柴田 憲一



杉山 直

監査役



常勤監査役
安井 俊六



常勤監査役
秋山 民夫



社外監査役
加賀谷 達之助



社外監査役
垣内 康孝



社外監査役
香田 忠維

執行役員

社長

白石 達

副社長執行役員

野口 忠彦
金井 誠

専務執行役員

原田 昇三
岸田 誠
三輪 昭尚
柴田 憲一
杉山 直
長谷川 博
友廣 康二

常務執行役員

東淵 等
貝原 光恭
鹿毛 重久
林 雅仁
八木 和雄
小林 照雄
中村 宗敬
中本 修司
花井 孝文
山本 博敏
浦 進悟
鹿島 裕一
田所 寛士
鶴田 信夫
福本 勝司
水野 将
土屋幸三郎
山根 修治
磯崎 邦夫
石塚 義男

執行役員

井上 雄次
梅原 弘記
西山多加志
相澤 幸寛
石丸 達郎
川村 英夫
中村 孝
長谷川 仁
松田 卓
掛布 勇
春日 晴紀
高槻 幹雄
浅田 信行
大井 昇二
田実 耕一
上野 晃
小寺 康雄
中村 美治
蓮輪 賢治
桐谷 篤輝
小林 千彰
佐藤 健人

ソンボン・チンタウンワニッチ
野中耕太郎
東谷 昌次

(2011年6月28日現在)

社会的責任

基本的な考え方

建設とその周辺の事業を通じて、お客様をはじめ広く社会の皆様へ安全と安心を提供し、社会の持続的な進歩発展に貢献することが、当社の社会的責任であると考えています。創業120年の節目を迎えた2011年、当社は新たな理念体系「大林組基本理念」を制定しました。

【大林組基本理念】

私たちのありたい姿

「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
- 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

大林組が考えるCSR

大林組は、事業活動を通じて、皆様に笑顔を届けること、そして社会の一員として、ステークホルダーの期待や要請に応じていくことが、社会的責任を果たすこととなると考えています。「笑顔」を「EGAO」として次のとおり構成しました。

Engagement お客様に

私たちは、常に先進の技術開発に努め、お客様の満足される良質な建設物を提供するとともに、お客様の課題解決に応えるベストパートナーをめざします。

Global 地球・社会に

私たちは、持続可能な社会を実現するために、環境・社会の課題解決に取り組み、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

Amenity and Associate 私たちに

私たちは、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくります。また、ともに成長発展する大切なパートナーとして、協力会社との信頼関係の強化に努めます。

Openに

私たちは、経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、情報開示の拡充を進め、社会から信頼される企業であり続けます。

5つの行動指針

大林組は、経営トップ自らが先頭に立って企業倫理を推進します。そのため次のとおり「5つの行動指針」を定め企業倫理の徹底に取り組みます。

- 法令を遵守し良識ある行動を実践します。
- 公正で自由な競争を推進します。
- ステークホルダーとの健全な関係を保ちます。
- 反社会的勢力との一切の関係を排除します。
- 適正な情報発信を行い企業活動の透明化を図ります。

私たちは

Ambitious 夢に向かって、自らの成長をめざします。

Innovation 変化と革新に、積極的に挑戦し続けます。

Speed 柔軟に考え、迅速に行動します。

Teamwork 個の力を結集して、組織力を高めます。

Integrity 良き社会人、良き国際人として、誠実に行動します。

「私たちのありたい姿」の実現に向けて、大林組で働くすべての人が、実践すべき基本的な考え方や姿勢の5つの宣言です。

当社は、このような理念の下、社会インフラの建設や災害復旧工事に注力することはもとより、CO₂排出量を削減するための建設技術の開発、自然環境や生態系への負荷を低減するための取り組みなどを推進しています。また、地域・社会との調和と建設文化の発展のために、建設現場での見学会の実施や、学術研究の支援を積極的に行うなど、様々なCSR活動を行っています。

地域貢献活動



社会基盤づくりの現場を公開

建設活動への理解を深めていただくため、ものづくりの最前線である工事現場の見学会等を実施しています。

最近では、高速道路建設により埋め立てる範囲の川に生息する生き物を工事区域外に移す「生き物引っ越し大作戦」を地元の中学生とともにやり、生徒たちが環境について学ぶ場を提供することができました。

教育・次世代育成支援



キッズニアにパビリオンを出展

「キッズニア東京」と「キッズニア甲子園」に、オフィシャルスポンサーとして「建設現場」パビリオンを出展しています。次代を担う子ども達に建設現場の職業体験の場を提供し、「ものづくり」の面白さを伝えています。

学術研究の支援



都市に関する学術研究の支援

当社は、都市研究への助成事業を行う「公益財団法人大林都市研究振興財団」を支援しています。同財団は毎年学術研究の助成事業を行い、2年に一度、都市問題の解決に功績のあった研究者に「大林賞」を授与しています。

大林組のCSR活動の詳細な報告に関しては、ウェブサイト「CSR（企業の社会的責任）への取り組み」をご参照ください。

Web <http://www.obayashi.co.jp/csr>

企業倫理

基本的な考え方

当社では、かねてより企業倫理の徹底と社会やお客様からの信頼確保に努めてきました。企業としての法令遵守はもとより、社員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、企業活動において、高い倫理観を持って良識ある行動を実践することが必要と考え、様々な施策を展開しています。

法令遵守に向けた決意を定款に表明

当社では、会社の根本規則である定款に法令遵守と良識ある行動の実践を掲げ、企業倫理の一層の徹底を図っています。

企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、定期的開催しています。第三者の視点から評価される仕組みとするため、同委員会のメンバーに顧問弁護士1名、社外有識者1名及び職員組合委員長を加えています。

企業倫理プログラム

企業倫理を確立してその定着を図るため、「独占禁止法遵守プログラム」をはじめとする「企業倫理プログラム」を定め、これを運用しています。このプログラムでは、「大林組基本理念」に定める「5つの行動指針」により企業倫理確立のための方針・基準を定めるとともに、企業倫理を徹底するための体制の整備と、企業倫理確立のための研修実施やマニュアルの整備・運用などを行っています。

企業倫理職場内研修

毎年4月には国内外の職場ですべての役員員などが参加して企業倫理職場内研修を実施しており、コンプライアンス上の問題点を具体的なケースを通して討議するなど、きめ細かい企業倫理の醸成を図っています。



内部通報制度

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社グループの全職員及び当社グループの事業に従事する者が直接通報するための通報制度を設けています。社内窓口に加えて外部の弁護士事務所も窓口としており、内部通報制度の実効性を高めています。

監査役会によるモニタリング

監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から、法令遵守のモニタリングを実施しています。

独占禁止法遵守に関する誓約書

当社では、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法(競売入札妨害罪、談合罪)に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付けています。本人はもとより部下が違反した場合であっても、その上司を含めて厳しく処分します。

反社会的勢力の排除

反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶します。

対応統括部署の設置など

不当要求に対する相談窓口を各店総務部としており、反社会的勢力に関する情報を収集し、全社の統括部署である本社総務部で集約しています。

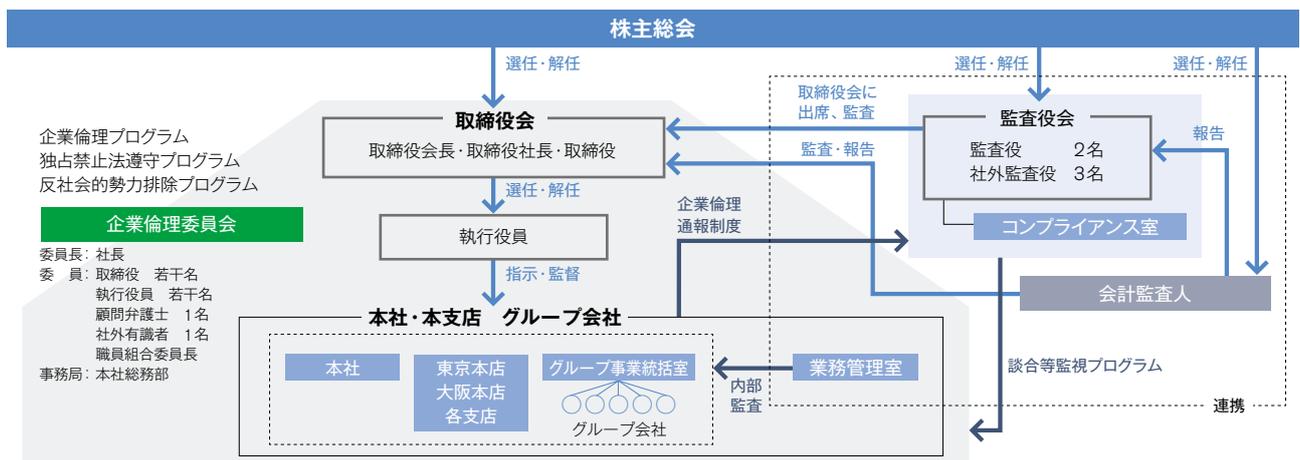
対応マニュアルの整備

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」を策定し、周知徹底を図っています。

研修活動の実施

警察や暴力追放運動推進センターなどから講師を招聘しての講習会の開催や、年1回実施する企業倫理職場内研修において対応マニュアルの周知徹底を図るなど、役員員に対する定期的かつ継続的な講習会、研修会を実施しています。

企業倫理推進体制図



財政状態及び経営成績

2011年3月期の概況

2011年3月期におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による直接的被害や間接的影響に伴う生産活動の低下などにより、景気の先行きが懸念される状況となりました。国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が依然として回復しておらず、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続きました。

(1) 財政状態

2011年3月期末の資産合計は、「土地」「建物・構築物」が購入等により増加した一方で、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したことや、工事完成基準適用工事の減少等により「未成工事支出金」が減少したことなどから、2010年3月期末に比べて約849億円(5.3%)減の約1兆5,056億円となりました。

2011年3月期末の負債合計は、工事完成基準適用工事の減少により「未成工事受入金」が減少したことや、完成工事高の減少により「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、2010年3月期末に比べて約686億円(5.6%)減の約1兆1,544億円となりました。なお、2011年3月期末の有利子負債残高は、2010年3月期末に比べて約182億円(4.7%)増の約4,092億円となりました。

2011年3月期末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、2010年3月期末に比べて約163億円(4.4%)減の約3,512億円となりました。その結果、2011年3月期末の自己資本比率は、2010年3月期末より0.1ポイント高い21.6%となりました。

2011年3月期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは海外建設事業で支出が先行したことなどから約10億円のプラスにとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約331億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の発行等により約106億円のプラスとなりま

した。この結果、現金及び現金同等物の2011年3月期末残高は、2010年3月期末に比べ約234億円減少し、約1,089億円となりました。

(2) 経営成績

2011年3月期の売上高は、2010年3月期に比べ、建設事業において約2,398億円(18.5%)減の約1兆549億円、不動産事業において約249億円(109.8%)増の約476億円、その他において約53億円(22.3%)増の約292億円となりました。全体としては、2010年3月期に比べ約2,095億円(15.6%)減の約1兆1,318億円となりました。

損益の面では、建設事業及び不動産事業の利益が回復したことなどにより、営業利益は2010年3月期比約857億円増の約231億円、経常利益は2010年3月期比約818億円増の約222億円、当期純利益は2010年3月期比約687億円増の約154億円となりました。

2012年3月期の見通し

通期(2012年3月期)の連結業績につきましては、受注高1兆4,000億円(うち不動産事業等750億円)、売上高1兆2,800億円(うち不動産事業等780億円)、営業利益310億円、経常利益340億円、当期純利益200億円となる見通しです。

注)上記の予想値は、2011年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により上記の予想値と異なる可能性があります。

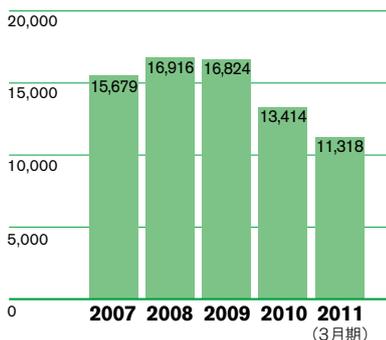
利益配分に関する基本方針及び 2012年3月期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めてまいります。

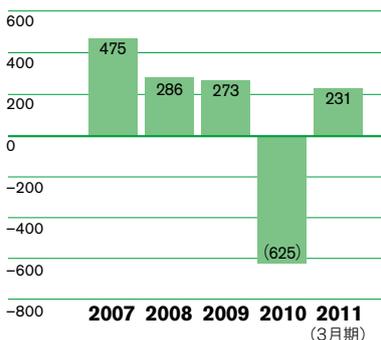
売上高 (連結)

(億円)



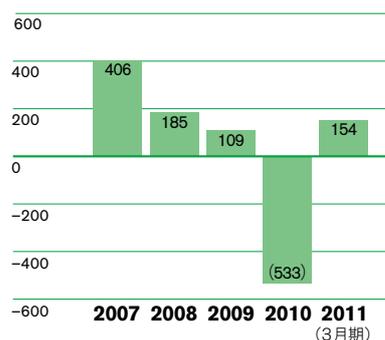
営業損益 (連結)

(億円)



当期純損益 (連結)

(億円)



2011年3月期の期末配当につきましては、1株につき4円となりました。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となりました。

なお、2012年3月期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

注)上記の配当に関する予定は、2011年3月期末時点における入手可能な情報に基づいており、実際の配当は、様々な要因により上記予定と異なる可能性があります。

事業等のリスク

本アニュアルレポートに記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2011年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 東日本大震災による影響

東日本大震災の影響により、わが国全体の経済情勢が悪化して建設市場が縮小した場合や、電力供給不足、建設資機材の供給不足が著しく深刻化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建設市場の動向

当社グループは、信用力、技術力、財務力などの総合的な営業力を駆使して受注量の確保に努めていますが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 施工物の不具合

当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めています。しかしながら、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設活動に伴う事故

当社グループは、工事着手にあたり入念な施工計画を立案し、安全な作業環境を整え施工しています。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や点検/パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施しています。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じています。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設資機材価格の高騰・調達難

当社グループは、建設資機材の調達にあたっては供給元から適正価格での数量確保に努めるとともに、顧客との契約単価に適正な調達単価を反映しています。しかしながら、急激な建設資機材価格の高騰や調達難が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業の展開に伴うリスク

①当社グループは、アジア、米国をはじめ世界各国で事業活動を行っており、当該進出国におけるテロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社が鹿島建設、ヤピ社(トルコ)と共同で、ドバイ道路交通局から受注したドバイ都市交通システム建設工事につきましては、2010年3月期において損失処理を行い、2010年5月26日に発注者との間で請負金、支払条件等について最終合意していますが、当工事に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

最終合意に基づく請負金のうち、竣工引渡時点の残工事代金の支払いにつきましては、一定の金利を付し、竣工引渡しの翌々月の2011年10月から2018年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで合意しました。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じていますが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。ドバイ道路交通局に対する2011年9月末時点での当社分の完成工事未収入金(分割払い相当額)残高は567百万米ドル(円換算値 約470億円)程度となる見込です。

なお、アニュアルレポート2010に記載した、鹿島建設とのJV協定書に基づく出資金の拠出に関する件につきましては、2011年6月に日本商事仲裁協会の国際商事調停手続により決着し、解決しました。これによる新たな損失は発生しません。

連結貸借対照表

株式会社大林組及び連結子会社
2010年及び2011年3月31日現在

単位：百万円

	2010	2011
資産の部		
流動資産		
現金預金	¥ 136,969	¥ 109,031
受取手形・完成工事未収入金等	433,512	416,361
有価証券	1,676	3,616
販売用不動産	54,912	24,791
未成工事支出金	82,844	52,822
PFI等たな卸資産	59,613	64,928
その他のたな卸資産	11,432	14,315
繰延税金資産	25,736	27,005
未収入金	89,368	97,720
その他	12,493	10,928
貸倒引当金	(1,020)	(766)
流動資産合計	907,540	820,755
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	66,209	79,992
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,383	10,007
土地	240,765	266,960
リース資産（純額）	1,261	1,035
建設仮勘定	1,753	2,213
有形固定資産合計	319,373	360,209
無形固定資産	5,999	7,127
投資その他の資産		
投資有価証券	296,589	251,196
長期貸付金	1,194	1,035
繰延税金資産	36,994	45,774
その他	27,028	24,456
貸倒引当金	(4,096)	(4,871)
投資その他の資産合計	357,711	317,590
固定資産合計	683,083	684,928
繰延資産	44	14
資産合計	¥1,590,667	¥1,505,697

単位:百万円

	2010	2011
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¥ 453,076	¥ 429,365
短期借入金	70,012	97,111
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	10,698	13,343
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	626	504
未払法人税等	2,293	1,634
繰延税金負債	-	831
未成工事受入金	94,722	60,002
預り金	72,308	64,327
完成工事補償引当金	1,657	1,982
工事損失引当金	25,723	9,093
その他	54,065	59,713
流動負債合計	845,184	787,911
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	159,694	124,263
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	70,645	74,542
リース債務	705	481
再評価に係る繰延税金負債	33,810	34,808
退職給付引当金	66,132	64,983
環境対策引当金	1,451	1,061
その他	25,425	16,359
固定負債合計	377,865	366,498
負債合計	1,223,049	1,154,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	139,176	151,684
自己株式	(1,340)	(1,379)
株主資本合計	237,339	249,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,844	59,863
繰延ヘッジ損益	(59)	82
土地再評価差額金	26,233	20,446
為替換算調整勘定	(3,130)	(4,264)
その他の包括利益累計額合計	104,887	76,127
少数株主持分	25,390	25,351
純資産合計	367,618	351,287
負債純資産合計	¥1,590,667	¥1,505,697

連結損益計算書

株式会社大林組及び連結子会社
2010年及び2011年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2010	2011
売上高		
完成工事高	¥1,294,816	¥1,054,945
不動産事業等売上高	46,640	76,918
売上高合計	1,341,456	1,131,864
売上原価		
完成工事原価	1,281,998	971,301
不動産事業等売上原価	44,888	60,846
売上原価合計	1,326,887	1,032,147
売上総利益		
完成工事総利益	12,817	83,644
不動産事業等総利益	1,751	16,072
売上総利益合計	14,569	99,716
販売費及び一般管理費	77,103	76,542
営業利益(損失)	(62,534)	23,174
営業外収益		
受取利息	1,425	1,153
受取配当金	5,209	5,413
その他	1,712	708
営業外収益合計	8,347	7,275
営業外費用		
支払利息	3,984	3,799
為替差損	349	2,581
貸倒引当金繰入額	-	954
その他	1,087	907
営業外費用合計	5,421	8,242
経常利益(損失)	(59,608)	22,207
特別利益		
投資有価証券売却益	2,108	8,248
その他	242	965
特別利益合計	2,351	9,213
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,620
減損損失	8,573	3,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,282
調停和解金	1,759	-
テナント移転補償費	1,751	-
その他	4,058	1,953
特別損失合計	16,141	11,378
税金等調整前当期純利益(損失)	(73,399)	20,043
法人税、住民税及び事業税	3,813	1,705
未払法人税等取崩額	(464)	-
法人税等調整額	(25,099)	2,917
法人税等合計	(21,751)	4,622
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,420
少数株主利益(損失)	1,705	(2)
当期純利益(損失)	¥ (53,354)	¥ 15,423

連結包括利益計算書

株式会社大林組及び連結子会社
2010年及び2011年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	-	¥ 15,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	(21,996)
繰延ヘッジ損益	-	35
土地再評価差額金	-	(2,969)
為替換算調整勘定	-	(1,338)
持分法適用会社に対する持分相当額	-	(7)
その他の包括利益合計	-	(26,276)
包括利益	-	¥ (10,856)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	¥ (10,531)
少数株主に係る包括利益	-	(324)

連結株主資本等変動計算書

株式会社大林組及び連結子会社
2010年及び2011年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2010	2011
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 57,752	¥ 57,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
前期末残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
前期末残高	202,941	139,176
当期変動額		
剰余金の配当	(5,752)	(5,750)
当期純利益(損失)	(53,354)	15,423
土地再評価差額金の取崩	(4,658)	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	16
当期変動額合計	(63,764)	12,507
当期末残高	139,176	151,684
自己株式		
前期末残高	(1,246)	(1,340)
当期変動額		
自己株式の取得	(94)	(38)
当期変動額合計	(94)	(38)
当期末残高	(1,340)	(1,379)
株主資本合計		
前期末残高	301,198	237,339
当期変動額		
剰余金の配当	(5,752)	(5,750)
当期純利益(損失)	(53,354)	15,423
土地再評価差額金の取崩	(4,658)	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	16
自己株式の取得	(94)	(38)
当期変動額合計	(63,859)	12,468
当期末残高	237,339	249,808

単位:百万円

	2010	2011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,901	81,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,942	(21,981)
当期変動額合計	34,942	(21,981)
当期末残高	81,844	59,863
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	(65)	(59)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	142
当期変動額合計	5	142
当期末残高	(59)	82
土地再評価差額金		
前期末残高	26,481	26,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(248)	(5,787)
当期変動額合計	(248)	(5,787)
当期末残高	26,233	20,446
為替換算調整勘定		
前期末残高	(3,448)	(3,130)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	(1,133)
当期変動額合計	317	(1,133)
当期末残高	(3,130)	(4,264)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	69,870	104,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,017	(28,760)
当期変動額合計	35,017	(28,760)
当期末残高	104,887	76,127
少数株主持分		
前期末残高	24,739	25,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	(39)
当期変動額合計	650	(39)
当期末残高	25,390	25,351
純資産合計		
前期末残高	395,809	367,618
当期変動額		
剰余金の配当	(5,752)	(5,750)
当期純利益(損失)	(53,354)	15,423
土地再評価差額金の取崩	(4,658)	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	16
自己株式の取得	(94)	(38)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,668	(28,799)
当期変動額合計	(28,190)	(16,330)
当期末残高	¥367,618	¥351,287

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大林組及び連結子会社
2010年及び2011年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (73,399)	¥ 20,043
減価償却費	10,534	11,394
減損損失	8,573	3,521
貸倒引当金の増加(減少)額	1,486	533
工事損失引当金の増加(減少)額	7,109	(16,622)
退職給付引当金の増加(減少)額	(790)	(1,152)
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	-	4,620
販売用不動産評価損	8,893	-
受取利息及び受取配当金	(6,634)	(6,566)
支払利息	3,984	3,799
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(1,876)	(8,238)
売上債権の(増加)減少額	64,090	20,409
未成工事支出金の(増加)減少額	124,773	30,034
たな卸資産の(増加)減少額	(3,331)	18,877
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	2,682	(5,314)
その他の資産の(増加)減少額	(25,867)	(3,425)
仕入債務の増加(減少)額	(41,343)	(26,005)
未成工事受入金の増加(減少)額	(68,262)	(35,991)
その他の負債の増加(減少)額	2,964	(10,099)
その他	3,779	1,843
小計	17,365	1,660
利息及び配当金の受取額	6,945	6,443
利息の支払額	(3,995)	(3,770)
法人税等の(支払)還付額	(4,158)	(3,236)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,156	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(6,441)	(5,492)
定期預金の払戻による収入	2,764	9,909
有形及び無形固定資産の取得による支出	(11,270)	(48,072)
有形及び無形固定資産の売却による収入	215	969
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(1,612)	(3,232)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,439	14,480
貸付けによる支出	(70)	(79)
貸付金の回収による収入	228	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(1,805)
その他	(0)	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,746)	(33,134)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	(27,357)	(4,913)
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	(16,000)	(10,000)
リース債務の返済による支出	(853)	(765)
長期借入れによる収入	81,100	9,700
長期借入金の返済による支出	(22,358)	(13,161)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	3,502	19,459
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	(6,809)	(12,917)
社債の発行による収入	-	40,000
社債の償還による支出	(20,000)	(10,000)
配当金の支払額	(5,752)	(5,750)
少数株主への配当金の支払額	(1,158)	(998)
その他	(47)	(40)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,733)	10,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	(2,000)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(11,396)	(23,426)
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の期末残高	¥132,425	¥108,999

会社概要／株式情報

会社概要 (2011年3月31日現在)

創 業：1892年1月
 設 立：1936年12月
 資 本 金：57,752,671,801円
 発行可能株式総数：1,224,335,000株
 発行済株式総数：721,509,646株
 株 主 数：51,346名
 従 業 員 数：14,639名(連結)
 9,246名(単体)

事業目的

1. 建設工事の請負
2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業
3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント
4. 住宅に関する事業
5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用
6. 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業
7. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営
8. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用
9. 発電並びに電気及び熱の供給
10. 温室効果ガス排出権の取引に関する事業
11. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸
12. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売
13. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託
14. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売
15. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供
16. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス
17. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業
18. 医療用機械器具の製造及び販売
19. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
20. 総務、人事及び経理等に関する業務の受託
21. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
22. 造園、園芸及び植樹に関する事業
23. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業
24. 前各号に関するコンサルティング業務
25. 前各号に関連する業務

株式情報

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 定時株主総会：6月
 上場証券取引所：東京・大阪・福岡の3証券取引所

大株主の状況

2011年3月31日現在

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,617	8.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,705	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,421	3.68
日本生命保険相互会社	26,131	3.64
大林剛郎	24,764	3.45
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	13,403	1.87
大林組従業員持株会	11,443	1.59
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォー バンガード インターナショナル バリュウ ファンド	10,468	1.46
ステート ストリートバンク アンドトラスト カンパニー 505103	10,276	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	9,774	1.36

(注) 持株比率は自己株式(2,825,344株)を控除して計算

事業所一覧

(2011年6月30日現在)

本社	東京都港区港南2-15-2	〒108-8502	TEL.03-5769-1111
札幌支店	札幌市中央区北三条西4-1-1	〒060-0003	TEL.011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1-6-11	〒980-0011	TEL.022-267-8511
東京本店	東京都港区港南2-15-2	〒108-8502	TEL.03-5769-1111
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2	〒221-0835	TEL.045-410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2-3-28	〒950-8528	TEL.025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1-10-19	〒461-8506	TEL.052-961-5111
大阪本店	大阪市中央区北浜東4-33	〒540-8584	TEL.06-6946-4400
神戸支店	神戸市中央区加納町4-4-17	〒650-0001	TEL.078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1-25	〒730-0041	TEL.082-242-5002
四国支店	高松市中央町11-11	〒760-0007	TEL.087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9-12	〒812-0027	TEL.092-271-3811
海外支店	東京都港区港南2-15-2	〒108-8502	TEL.03-5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4-640	〒204-8558	TEL.042-495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、グアム、台北、マニラ、 ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、 バンコック、ドバイ		



本社

国内主要関係会社

建設事業

大林道路株式会社
株式会社内外テクノス
大林ファシリティーズ株式会社
オーク設備工業株式会社
株式会社アトリエ・ジーアンドビー
相馬環境サービス株式会社
株式会社特殊構工法計画研究所
東洋ハイブリノベート株式会社
洋林建設株式会社

不動産事業

大林不動産株式会社
新星和不動産株式会社
株式会社大林プロパティマネジメント

その他の事業

株式会社オーク情報システム
株式会社オーシー・ファイナンス
茨城グリーン開発株式会社
柏泉グリーン開発株式会社
エイチ・アール・オーサカ株式会社
ルポンドシエル株式会社
アイオーティカーボン株式会社

海外主要関係会社

北米
大林USA
EWハウエル
JSクラーク
ウェブコー
大林カナダホールディングス
大林カナダ
ケナイダン
JEロバーツ大林
OCリアルエステート

アジア
タイ大林
ジャヤ大林
台湾大林組
大林ベトナム

株式会社大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2

TEL 03-5769-1111 (総合番号案内)

<http://www.obayashi.co.jp>



【環境への配慮】

- 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。

